

「道路政策の質の向上に資する技術研究開発」（平成31年度採択）

事後評価結果（公表用／ソフト分野）

番号	研究名	研究代表者	評価
31-2	マルチスケールな交通連携を想定した拠点配置と交通マネジメントについての技術研究開発	東京大学 准教授 日下部 貴彦	B

<研究の概要>

本研究では、ETC2.0 やカメラなどのセンシング技術を活用し、次世代交通システムを想定した交通結節点の配置、機能分担等の拠点機能検討のための方法論構築を目的とする。これにより、交通結節点評価方法及び、都市間交通機能、地域交通機能、防災機能などを発揮するための交通マネジメントの方法論を確立する。

<事後評価結果>

- 各テーマ毎の研究成果は認められるものの、従来から指摘のあった全体の統一性の課題が解消されたとはいえない。
- また、自治体で行った自動運転の試みは、コロナの影響でやむを得ないとはいえ、イベント色が強く、研究成果にどのように活かされたのかが見えにくい。
- 拠点の計画論の全体像が示せずに終わってしまった感がある。
- 個別テーマについては興味深い結果が得られており、その範囲内では一定の研究目的は達成されている。一方、テーマ間の関連性が希薄で、研究目的としている「拠点間から拠点内に至るマルチスケールな交通網のシームレスな機能評価を可能とし、次世代モビリティが導入された社会における総合的な施策検討のための技術開発」という点では十分ではない。
- 部分的には学術的な成果が上がっていて要素技術の開発もなされた反面、全体としては課題への取り組みがやや虫食いの感があり、まとまりが弱い。
- モニタリング手法については実用性が高いと思われるが、最適化問題による2つの計画手法の実用化には事例の蓄積が必要と思われる。
- 2年目に研究計画を大幅に見直し、利用状況モニタリング・中山間地域モビリティ強化・都市部結節点計画についてそれぞれ一定の知見を得た。開発されたツール・モデルについて、引き続き適用性向上に向けた検討が必要である。
- このことから、研究目的は概ね達成され、研究成果があったと評価する。

<参考意見>

- 政策展開への活用という点では、テーマiで作成した可視化ツールの具体的な活用方法(可視化されたデータをどのように読み取って、拠点間、拠点内の交通網の検討や施策評価に用いるのか)を整理して提示されると今後の活用につながると考えられる。
- どこかの地域をモデルとして、整備計画検討及び評価・検証のプロセスに従い、開発・提案された手法のフィージビリティスタディを実施した結果があれば、新たな国土形成計画の「コンパクト＋ネットワーク」の実現に対して(道路行政への反映)、どのように活用できるかが、より分かりやすくなると考えられる。

※本事後評価は、新道路技術会議の各委員が評価を行い、第46回新道路技術会議において審議したものである。